

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 津谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 連結決算部長 山 本 功 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 連結決算部長 山 本 功 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上高	百万円	1,646,567	1,742,847	3,337,017
経常利益	百万円	213,935	195,827	432,534
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	百万円	123,353	131,839	265,550
四半期包括利益又は包括利益	百万円	126,445	136,076	191,112
純資産額	百万円	2,089,346	2,341,634	2,345,899
総資産額	百万円	3,301,370	3,804,981	3,716,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	157.49	169.83	339.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	157.25	169.53	338.52
自己資本比率	%	61.5	60.0	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	210,999	163,005	444,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	95,160	155,336	178,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	123,729	18,147	216,404
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	370,126	457,729	471,741

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	85.05	94.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAの連結財務諸表において、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第98期第2四半期連結累計期間及び第98期連結会計年度の純資産額・総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

2【事業の内容】

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

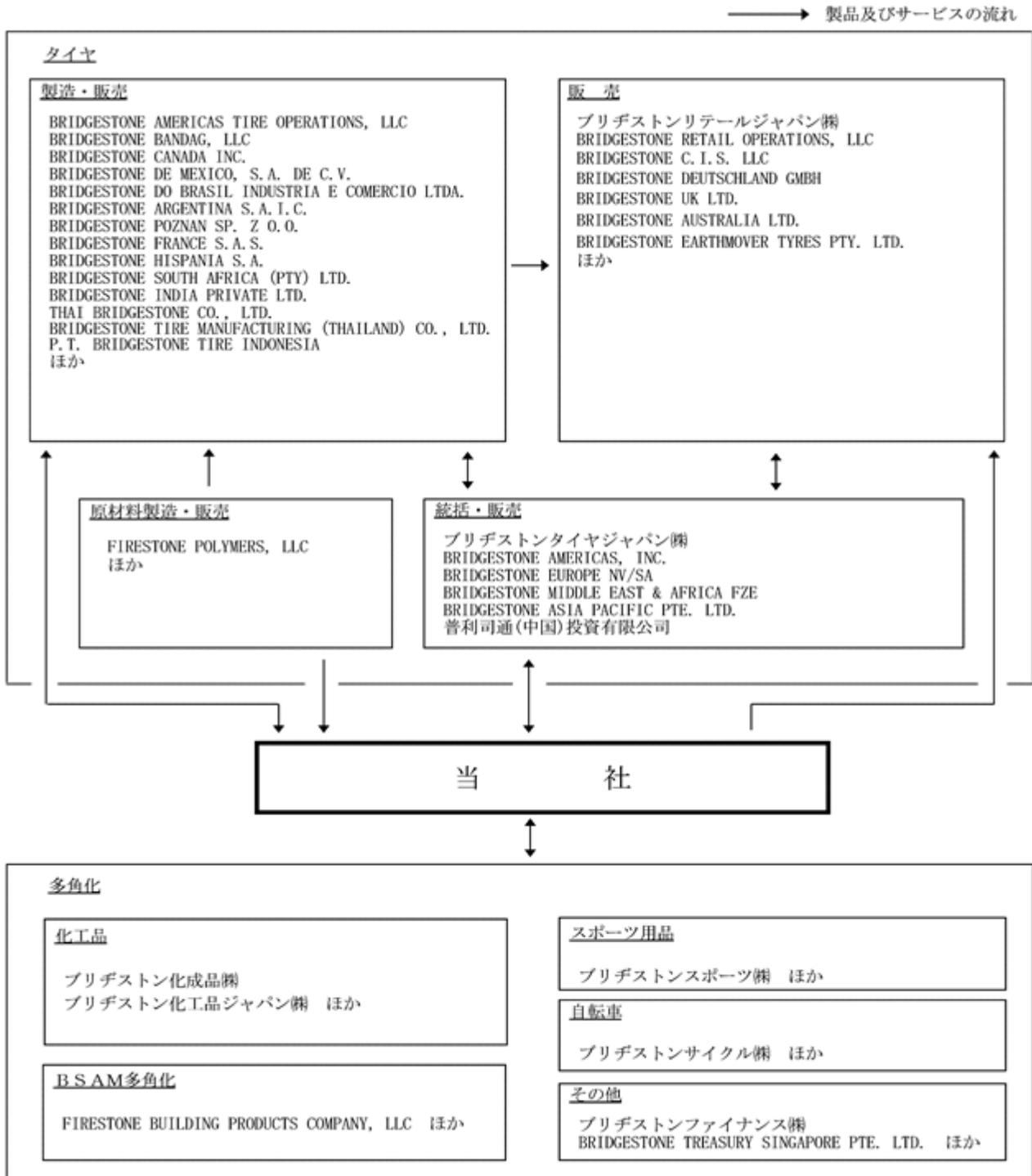
各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) ブリヂストンリテールジャパン(株) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE C.I.S. LLC BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S.A.S. BRIDGESTONE HISPANIA S.A. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品ジャパン(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 欧州子会社の合併

2017年1月1日をもって、BRIDGESTONE EUROPE NV/SAは、BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.を吸収合併しております。

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	17,428	16,465	+962	+6
営業利益	2,023	2,182	159	7
経常利益	1,958	2,139	181	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318	1,233	+84	+7

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続し、景気は全体としては緩やかに回復しているものの弱さが見られました。米国では着実に回復が続きましたが、欧州においては、緩やかに回復しているものの、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続しました。アジアでは、中国において持ち直しの動きがみられました。また、鉱物価格の回復に伴う鉱山でのタイヤ需要の増加も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、イノベーションの促進を通じたグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や単なる商品単体の販売に終わらないソリューションビジネスの構築・拡大を図ってまいりました。さらに、引き続き経営改革に向けた様々な施策を実施しており、ガバナンス体制の改革や、経営資源の効率的活用を目指す諸施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,428億円(前年同期比6%増)となりましたが、原材料価格の上昇の影響などにより、営業利益は2,023億円(前年同期比7%減)、経常利益は1,958億円(前年同期比8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,318億円(前年同期比7%増)となりました。

セグメント別業績

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	億円 14,397	億円 13,527	億円 +869	% +6
	営業利益	1,851	1,986	134	7
多角化部門	売上高	3,107	3,010	+96	+3
	営業利益	171	195	24	12
連結合計	売上高	17,428	16,465	+962	+6
	営業利益	2,023	2,182	159	7

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。また、昨年から続く原材料・素材価格の上昇に対応すべく、適切な製品価格の改定を実施してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期を著しく上回りました。

この結果、売上高は14,397億円(前年同期比6%増)となりましたが、原材料・素材価格の上昇を受け、営業利益は1,851億円(前年同期比7%減)となりました。

また、多角化部門では、売上高は3,107億円(前年同期比3%増)となりましたが、営業利益は国内事業やBSAM多角化における利益減少の影響により171億円(前年同期比12%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、商品及び製品が488億円、無形固定資産が351億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ889億円増加し、38,049億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、未払金が514億円減少したものの、社債が1,500億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ932億円増加し、14,633億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,318億円増加したものの、配当金の支払いにより548億円、自己株式の取得により783億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ42億円減少し、23,416億円となりました。その結果、自己資本比率は60.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイントの減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減 金額
		億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,630	2,109	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,553	951	601
財務活動によるキャッシュ・フロー		181	1,237	+1,055
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	487	+451
現金及び現金同等物の増減額		140	566	+425
現金及び現金同等物の	期首残高	4,717	4,267	+450
	第2四半期末残高	4,577	3,701	+876

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で140億円減少(前年同期は566億円の減少)し、当第2四半期連結累計期間末には4,577億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,630億円の収入(前年同期比479億円の収入減)となりました。これは、たな卸資産の増加額679億円(前年同期は185億円の増加)や、法人税等の支払額348億円(前年同期は698億円)などがあったものの、税金等調整前四半期純利益1,882億円(前年同期は2,070億円)や、減価償却費960億円(前年同期は930億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,553億円の支出(前年同期比601億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出994億円(前年同期は991億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、181億円の支出(前年同期比1,055億円の支出減)となりました。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加額670億円(前年同期は188億円の増加)や、長期借入れによる収入302億円(前年同期は14億円)、社債の発行による収入1,500億円(前年同期は収入なし)などがあったものの、長期借入金の返済による支出1,216億円(前年同期は466億円)や、自己株式の取得による支出783億円(前年同期は2百万円)、配当金の支払額550億円(前年同期は547億円)、非支配株主への配当金の支払額81億円(前年同期は126億円)などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は490億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	当第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は市場 第一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、執行を兼務しない取締役を除く当社取締役及び取締役を兼務しない当社執行役、並びに執行役を兼務しない当社執行役員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2017年4月27日
新株予約権の数(個)	2,065 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,500 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年5月13日～ 2037年5月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,578 資本組入額 1,789
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、上記の行使期間のうち、当社の取締役、執行役、又は執行役員、いずれかの地位にある期間(退任日を含み、以下、「役員等在任期間」という。)は、新株予約権を行使することができないものとする。 ・新株予約権者が2018年2月末日までに役員等在任期間を満了した場合(死亡により満了した場合を含む。)には、当該新株予約権者(その承継人を含む。)は、割り当てを受けた新株予約権の個数に役員等在任期間の満了日から2018年3月31日までの期間に対応する月数(1ヶ月未満は切り捨てる。)を乗じた数を12で除した数の新株予約権(ただし、1ヶ月未満の新株予約権は、これを切り捨てる。)を行使することができないものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載について同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。)

(2) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。この調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。

3 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	-	813,102	-	126,354	-	122,078

(6)【大株主の状況】

(2017年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人石橋財団	東京都港区麻布永坂町1番地	76,693	9.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,677	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,048	5.05
石橋 寛	東京都港区	23,000	2.83
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	17,624	2.17
株式会社永坂産業	東京都港区麻布永坂町1番地	16,325	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,064	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,015	1.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	11,047	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,220	1.26
計	-	266,717	32.80

- (注) 1 公益財団法人石橋財団は、美術の普及向上のための事業及び芸術、文化並びに教育に関する助成事業を行うことにより、社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人であります。
- 2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 3 当社は自己株式46,890千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
- 4 2017年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が2017年6月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

(2017年6月26日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,279	0.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,916	2.70
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,870	0.60
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	10,020	1.23
計	-	41,086	5.05

2017年7月31日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者より共同保有者が減少した旨の変更報告書が提出されております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2017年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,890,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,004,900	7,660,049	-
単元未満株式	普通株式 197,421	-	-
発行済株式総数	813,102,321	-	-
総株主の議決権	-	7,660,049	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

【自己株式等】

(2017年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	46,890,000	-	46,890,000	5.77
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	-	10,000	-
計	-	46,900,000	-	46,900,000	5.77

2【役員の状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員(取締役及び執行役)の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,006	472,069
受取手形及び売掛金	455,218	443,109
有価証券	167,697	172,941
商品及び製品	377,412	426,283
仕掛品	35,469	40,226
原材料及び貯蔵品	144,527	156,469
その他	174,997	199,278
貸倒引当金	16,179	17,264
流動資産合計	1,822,150	1,893,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	526,688	520,083
機械装置及び運搬具(純額)	505,685	492,556
その他(純額)	416,752	403,063
有形固定資産合計	1,449,126	1,415,702
無形固定資産		
のれん	22,935	44,266
その他	51,208	65,065
無形固定資産合計	74,144	109,332
投資その他の資産		
投資有価証券	263,549	278,175
その他	108,790	110,469
貸倒引当金	1,730	1,812
投資その他の資産合計	370,609	386,831
固定資産合計	1,893,880	1,911,866
資産合計	3,716,030	3,804,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,603	223,616
短期借入金	174,678	130,111
コマーシャル・ペーパー	-	26,541
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	1,017	1,151
未払法人税等	22,722	51,390
未払金	168,714	117,288
その他	287,099	266,441
流動負債合計	849,834	836,540
固定負債		
社債	90,000	220,000
長期借入金	70,458	65,100
リース債務	6,616	7,001
開発・生産拠点再構築関連引当金	13,951	9,139
退職給付に係る負債	215,072	201,236
その他	124,198	124,329
固定負債合計	520,296	626,806
負債合計	1,370,130	1,463,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,005	123,002
利益剰余金	2,163,115	2,240,022
自己株式	56,151	134,533
株主資本合計	2,356,323	2,354,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,197	181,951
繰延ヘッジ損益	1,720	747
為替換算調整勘定	107,242	125,622
退職給付に係る調整累計額	137,698	127,017
その他の包括利益累計額合計	72,463	71,436
新株予約権	2,975	3,704
非支配株主持分	59,063	54,521
純資産合計	2,345,899	2,341,634
負債純資産合計	3,716,030	3,804,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高	1,646,567	1,742,847
売上原価	967,233	1,068,137
売上総利益	679,334	674,709
販売費及び一般管理費		
販売運賃	72,795	82,049
広告宣伝費及び販売促進費	61,250	59,163
給料手当及び賞与	125,256	128,781
退職給付費用	9,447	11,002
減価償却費	15,408	16,280
研究開発費	48,101	49,063
その他	128,831	126,028
販売費及び一般管理費合計	461,092	472,369
営業利益	218,241	202,340
営業外収益		
受取利息	2,139	2,144
受取配当金	5,967	5,768
雑収入	9,916	9,968
営業外収益合計	18,023	17,881
営業外費用		
支払利息	5,282	5,172
為替差損	7,560	5,347
雑損失	9,487	13,875
営業外費用合計	22,330	24,394
経常利益	213,935	195,827
特別損失		
米州民事訴訟関連損失	-	1,448
米州事業統括会社本社移転関連費用	-	2,313
開発・生産拠点再構築関連費用	3,681	-
特別損失合計	6,861	7,607
税金等調整前四半期純利益	207,074	188,219
法人税等	78,792	52,329
四半期純利益	128,281	135,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,928	4,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,353	131,839

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	128,281	135,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,806	7,753
繰延ヘッジ損益	1,013	1,311
為替換算調整勘定	222,932	18,521
退職給付に係る調整額	24,948	10,283
持分法適用会社に対する持分相当額	1,949	640
その他の包括利益合計	254,726	186
四半期包括利益	126,445	136,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,174	132,866
非支配株主に係る四半期包括利益	2,270	3,209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,074	188,219
減価償却費	93,030	96,099
のれん償却額	757	2,261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,904	398
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,062	3,471
受取利息及び受取配当金	8,107	7,912
支払利息	5,282	5,172
為替差損益(は益)	2,467	2,631
米州民事訴訟関連損失	-	4,484
米州事業統括会社本社移転関連費用	-	3,123
開発・生産拠点再構築関連費用	6,861	-
売上債権の増減額(は増加)	39,111	7,282
たな卸資産の増減額(は増加)	18,546	67,972
仕入債務の増減額(は減少)	24,108	257
その他	8,239	33,763
小計	277,682	195,498
利息及び配当金の受取額	8,422	7,860
利息の支払額	5,230	5,500
法人税等の支払額	69,874	34,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,999	163,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,166	99,453
有形固定資産の売却による収入	2,975	3,005
無形固定資産の取得による支出	1,486	3,626
投資有価証券の取得による支出	568	3,339
その他	3,085	51,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,160	155,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	18,896	67,029
長期借入れによる収入	1,497	30,296
長期借入金の返済による支出	46,675	121,639
社債の発行による収入	-	150,000
自己株式の取得による支出	2	78,395
配当金の支払額	54,796	55,029
非支配株主への配当金の支払額	12,658	8,121
その他	29,991	2,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,729	18,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,710	3,533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,600	14,012
現金及び現金同等物の期首残高	426,727	471,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 370,126	1 457,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAが、連結子会社であるBRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.を吸収合併したことに伴い、BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
(在外子会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用) 在外連結子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAの連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用してきましたが、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用しております。この変更は、当社グループとしてIFRSを任意適用する予定であること、および会計基準の採用動向等を総合的に検討し、同社において先行して適用する環境が整ったことによるものです。 当該会計方針の変更は遡及して適用され、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたこと等により、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、主として、遡及適用後の利益剰余金の前連結財務諸表の期首残高は7,280百万円減少し、為替換算調整勘定の前連結財務諸表の期首残高は7,667百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 米州民事訴訟関連損失

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

自動車用部品の販売に関する米州民事訴訟に関連する損失を計上しております。

2 米州事業統括会社本社移転関連費用

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

米州事業統括会社BRIDGESTONE AMERICAS, INC.の本社移転、及び新本社への米国内事業拠点の集約に伴う関連費用を計上しております。

3 開発・生産拠点再構築関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

東京都小平市にある開発・生産拠点の再構築のため、敷地内にある東京工場の乗用車用及び小型トラック用ラジアルタイヤの生産を他の国内工場へ移管・集約し、研究開発施設を拡充することに伴い、関連費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金勘定	336,791百万円	472,069百万円
有価証券勘定	200,327	172,941
計	537,119	645,011
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	166,992	187,281
現金及び現金同等物	370,126	457,729

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,825百万円	70円	2015年12月31日	2016年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年8月9日 取締役会	普通株式	54,826百万円	70円	2016年6月30日	2016年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,828百万円	70円	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月9日 取締役会	普通株式	53,634百万円	70円	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年2月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式17,053,400株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が78,382百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が134,533百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,349,476	297,090	1,646,567	-	1,646,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,299	3,996	7,296	7,296	-
計	1,352,775	301,087	1,653,863	7,296	1,646,567
セグメント利益(営業利益)	198,627	19,599	218,227	14	218,241

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,434,956	307,891	1,742,847	-	1,742,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,811	2,828	7,640	7,640	-
計	1,439,768	310,719	1,750,488	7,640	1,742,847
セグメント利益(営業利益)	185,178	17,175	202,353	13	202,340

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(金融商品関係)

短期借入金、未払法人税等、未払金、並びに社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2016年12月31日)

	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
短期借入金	174,678	174,678	-
未払法人税等	22,722	22,722	-
未払金	168,714	168,714	-
社債	90,000	90,376	376

当第2四半期連結会計期間末(2017年6月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
短期借入金	130,111	130,111	-
未払法人税等	51,390	51,390	-
未払金	117,288	117,288	-
社債	240,000	239,829	171

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金、未払法人税等、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	157.49円	169.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	157.25円	169.53円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	123,353百万円	131,839百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	123,353百万円	131,839百万円
普通株式の期中平均株式数	783,232千株	776,290千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	1,204千株	1,364千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

中間配当

2017年8月9日開催の取締役会において、次のとおり第99期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
70円	53,634,858,550円	2017年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月7日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	畠	真 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。